資料2

アンケートの実施結果について

令和７年２月25日（火） 午前10時～ 正午
令和６年度 第３回 京都府環境審議会
総合政策部会

【参考】計画の構成

第１章　計画策定の趣旨

■計画策定の背景
- 温暖化の進行、自然災害の頻発化、生態系への影響
- 環境対策の加速化の必要性、対策の重要性
- SDGs、パリ協定、第五次環境基本計画

■計画の位置づけ
- 目指す将来像とその実現に向けた施策の方向性を示す
- 環境保全及び創造に関する総合的・長期的施策大綱
- 府総合計画の環境分野の個別計画
- 環境教育等促進法に基づく都道府県行動計画

■計画期間　概ね2030年目途

第２章 京都府を取り巻く現状の認識

■環境政策を取り巻く社会情勢の変化
- 人口減少・少子高齢化社会の本格化
- 情報通信技術の急速な進展
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

■京都ならではの豊かな「力（ポテンシャル）」
- 豊かな自然環境と共生し多彩な文化を生み出す力
  自然との調和を基調とした「海・森・お茶の京都」などの豊かな地域文化、伝統から先端までの多様な文化　等
- 京都のまちづくりを支える力
  大学等の充実した教育・研究機関
  町衆等伝統的にまちづくりを支える協働の力
  産学公民 によるオール京都体制　等

■京都府の環境の現状と課題
- 持続可能な社会の礎となる地球温暖化対策の推進
  着実な取組の一方で温暖化は進行
  緩和策の推進に加え、適応策の強化が急務
  （パリ協定、IPCC1.5℃報告書
  気候変動適応法、気候変動適応計画）
- 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組
  再エネの導入や利用拡大を促す取組が必要
  （第５次エネルギー基本計画、水素基本戦略）
- 自然に親しみ自然とともに生きる地域づくり
  希少種保全と外来生物防除等生物多様性の保全
- 限りある資源を大切にする循環型社会づくり
  廃棄物3Rに加え、海洋漂着物、食品ロス等取組推進
  （G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョン
  第四次循環型社会形成推進基本計画
  プラスチック資源循環戦略）
- 府民生活の安心安全を守る環境管理の推進
  大気や水質等環境基準の達成、継続

第３章　京都府の将来像（2050年頃）

京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会
～将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出～

第４章　計画の基本となる考え方

■ 持続可能な開発目標（SDGs）の考え方の活用による環境・経済・社会の好循環の創出

環境・経済・社会の統合的向上、複数課題の同時解決、マルチベネフィット　⇒分野横断的施策の展開
- 京都に存在する地域資源の活用
- 多様なパートナーシップや中間支援組織の活性化・コーディネート機能の発揮
- 環境問題に携わる人材育成と協働取組の推進

第５章　分野横断的施策の展開方向（2030年目途）

環境 × 経済活性化 / 地域の強靱化 / 地域活性化 / 暮らしの質向上 / 人材育成

①グリーンな地域経済システムの構築
環境ビジネスの拡大、適応ビジネスの創出、SDGs経営の促進　等

②環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現
気候変動適応策の推進、グリーンインフラを活用した強靱化、エネルギー自立分散化　等

③地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進
交流による環境保全活動と地域活性化、森の保全と利活用、スマートシティの推進　等

④健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換
環境負荷低減と暮らしの質の向上、低炭素で健康にやさしい住まいの普及　等

⑤持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進
次代を担う子ども達への環境教育、地域社会における学びと啓発　等

第６章　環境課題の分野ごとの重点取組の推進（2030年目途）

京都府の地域特性に応じた取組

①持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化
省エネ取組等の加速化、再エネの主力電源化
フロン対策の推進
森林によるCO_2吸収の促進

②ゼロエミッションを目指した２Ｒ優先の循環型社会の促進
産業廃棄物の2R牽引、消費者の意識啓発
プラスチックごみの削減、食品ロスの削減
循環型農業の推進、海岸漂着物対策

③安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上
環境モニタリング、環境アセスメント、有害化学物質等対策
気候変動適応策、分散型エネルギー供給システム
災害廃棄物対策、不法投棄の未然防止

④自然と生活・文化が共生する地域社会の継承
多様な生態系の保全、里地・里山の再生
豊かな農林水産資源の保全・利活用
生物多様性の知見の集積、外来生物対策

第７章　計画の推進

- 本計画に記載した施策展開の方向に基づき機動的に個別条例や個別計画を策定・改定
- 京都府環境審議会における検証等徹底したＰＤＣＡサイクルにより進行管理を実施。概ね5年後に見直し。

見直しに向けた今年のアンケート調査の対応

第６章　環境課題の分野ごとの重点取組の推進

- ①持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化
- ②ゼロエミッションを目指した2R優先の循環型社会の促進
- ③安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上
- ④自然と生活・文化が共生する地域社会の継承

第５章　分野横断的施策の展開方向

- ①グリーンな地域経済システムの構築
- ②環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現
- ③地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進
- ④健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換
- ⑤持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進

第５章に対応

- 意識調査

第６章に対応

- 府民向けアンケート調査
- 事業者向けアンケート調査

見直しに向けた今年のアンケート調査の対応

前回部会にて結果報告

	第５章	第６章
府民	府民意識調査	府民向けアンケート調査
事業者	**事業者意識調査** ※府民意識調査と同設問で、事業者向けアンケートと同時に実施	**事業者向けアンケート調査**

本日、アンケート結果について報告

本日の説明内容

1．事業者向けアンケート調査結果について

2．府民向けアンケート調査結果（前回報告）と事業者向けアンケート結果（今回報告）の基本計画への反映について

3．府民向けアンケート調査結果について（性別・年齢層別等の属性による検証）

第6章対応

4．意識調査結果について

第5章対応

本日の説明内容

１．事業者向けアンケート調査結果について

２．府民向けアンケート調査結果（前回報告）
と事業者向けアンケート結果（今回報告）
の基本計画への反映について

３．府民向けアンケート調査結果について
（性別・年齢層別・居住地別といった属性による検証）

４．意識調査結果について

事業者向けアンケート調査の概要

【目　的】

①第６章に掲げる環境課題の重点分野ごとに掲げる具体的施策について、事業者が実感する進捗度合を確認
②事業者が考える今後重要と感じる施策を問うことで、基本計画見直しのための情報を収集

【実施期間】

2024(令和6)年10月～2024(令和6)年12月

【対象者（サンプル数）】

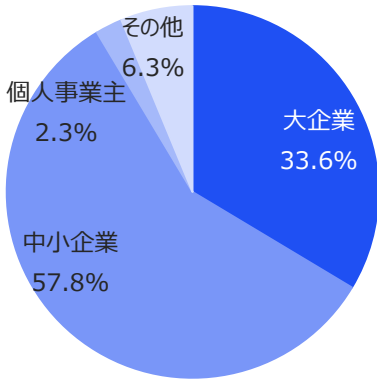
- 京都府内に事業所等がある事業者
  ※府内業界団体、特定事業者、地域脱炭素・京都コンソーシアムメンバー等へ配布
- 128社　（大企業43社・中小企業74社・個人事業主等11社）

※大企業：中小企業法で定義の中小企業の規模を超える企業等／中小企業：中小企業法で定義の中小企業等／　個人事業主等：それ以外

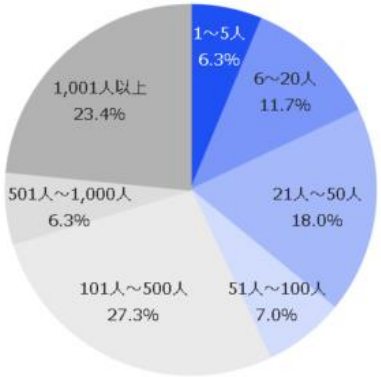
【調査手法】

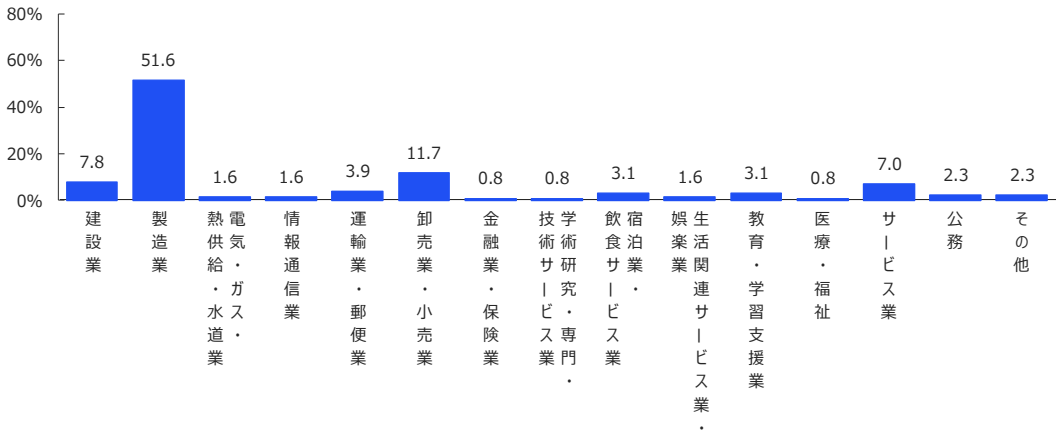
インターネットによるWEBアンケート（委託にて実施）

企業規模



従業員数





事業者向けアンケート調査の設問構成

① 認知度・評価調査 → 選択式回答 → 結果の説明は14～18頁

- 施策を知っているかどうか、知っている場合評価するかどうかを選択

② 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査 → 選択式回答 ＋ 自由記述回答 → 結果の説明は20～33頁

- 進んでいる取組・進んでいない取組・重要だと考える取組を選択
- 進んでいる取組・進んでいない取組を選択した理由（自由記述）
- 選択したもの以外で重要だと考える取組（自由記述）

①認知度・評価調査（設問）

● 第６章に記載されている４項目、「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「安心・安全な暮らしの実現」「自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会の実現」のための施策の認知度、評価について調査。

認知・評価する：１又は２を選択
認知：１～４を選択

Q．以下の第６章の４項目に記載されている各施策に対して、あなたの考えに近いものを１つお選びください。

【選択肢】
１．施策を知っており、取組をとても評価／２．施策を知っており、取組をやや評価／
３．施策を知っているが、取組をあまり評価しない／４．施策を知っているが、取組を全く評価しない／
５．施策を知らない

	【第６章①】脱炭素社会の実現に向けた施策	**【第６章②】循環型社会の実現**に向けた施策	**【第６章③】安心・安全な暮らしの実現**に向けた施策	**【第６章④】自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会**に向けた施策
1	省エネ取組等の加速化	産業廃棄物の2Rの推進	環境モニタリングの実施	多様な生態系の保全
2	再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	消費者の意識啓発	環境影響評価制度の総合的な取組の展開	人の積極的な関与による里地・里山の再生
3	フロン対策の推進	プラスチックごみの削減	有害化学物質等による環境影響の防止	豊かな農林水産資源の保全・利活用
4	森林によるCO_2吸収の促進	食品ロスの削減	地域特性に応じた気候変動適応策の推進	生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積
5		循環型農業の推進	分散型エネルギー供給システムの構築	外来生物による生態系等への影響に対する早期対策
6		流域一帯で取り組む海岸漂着物対策	災害時の廃棄物処理体制の強化	
7			不法投棄等の未然防止	

②進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査（設問）

- 第６章に記載されている４項目、「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「安心・安全な暮らしの実現」「自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会の実現」のための具体的取組について、事業者が取組が進んでいる／進んでいない／重要だと考えるものを調査。

例）（第６章①）脱炭素社会実現に向けた施策

現在の評価

Q．以下の１～11の具体的取組のうち、特に取組が進んだと感じるもの、進んでいないと感じるものを第１位から第３位としてそれぞれ１つずつお選びください。

Q．前問で、取組が進んだと感じるもの、進んでいないと感じるものとして選択した理由を記入ください。（自由記述）

今後の重要施策

Q．以下の１～11の具体的取組のうち、特に重要だと考えるものを第１位から第３位としてそれぞれ１つずつお選びください。

Q．前問で選んだ重要だと考える取組のほか、重要だと思う施策を記入ください。（自由記述）

	施策	具体的取組		施策	具体的取組
1	省エネ取組等の加速化	高効率な省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	7	再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進
2		省エネ機器への設備投資等、企業における取組	8		既存の再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による、長期安定的活用
3		地産地消の取組	9		水素エネルギーに対する正しい理解と府内における需要拡大
4		モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車への買換え	10	フロン対策	地球温暖化やオゾン層破壊の原因となるフロン類を使わないノンフロン型機器の利用促進
5		宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達の削減	11	CO_2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の取組	適切に管理された森林の拡大や木材利用促進等により、CO_2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進
6		効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長			

結果の基本計画見直しへの反映

■ 選択式回答の項目

① 認知度・評価調査

- ✓ 府民の施策の認知度は５割未満であるのに対し、事業者は６～７割であり、事業者の認知度の方が高い
  一方、事業者からも、情報発信不足を課題とする意見あり
  ⇒情報発信の強化等が必要（特に府民向けには重点的に）
- ✓ 企業規模別で見ると、大企業に比べ中小企業の方が認知度／評価が低い傾向。従業員数が100人以下の規模の企業は、特に認知度／評価が低い
  ⇒従業員数が100人以下の中小企業に認知・評価してもらえるような施策展開が必要

② 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査

- ✓ 府民向けアンケート結果同様、進んでいないとされた取組でも、現行計画の進捗状況では、実施済み（〇）の評価がほとんどであり、事業者意識と乖離がある。
  ⇒取組だけでなく成果に着目した指標が必要
- ✓ 「取組が進んでいない」+「重要と考える」取組は、計画の主役である事業者のニーズに答えられていない。
  ⇒事業者のニーズに対応するための具体策や手法を見直す必要

結果の基本計画見直しへの反映

■　自由記載の項目

② 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査

事業者目線で、進んでいると評価する理由、進んでいない取組の課題、現行計画に含まれない取組も含め今後重要と考える取組について、貴重な意見をいただいた。

- 進んでいるとして選択した理由
  実際に社内で取り組みを進めていたり、会社として推進すべき課題という認識を持っていることが挙げられた
  ⇒事業者が課題として認識し、自分ごととして推進することが重要
- 進んでいないとして選択した理由
  ⇒取組の推進に当たっての課題として参考とする
- 今後重要と考えられる取組
  - ✓ 各分野で個別に関係するもの
    例：太陽光パネルの廃棄問題、PFASへの対応　など
  - ✓ 各分野共通するもの
    - ・現役世代への啓発・教育に加え、次世代への教育の機会の創出
    - ・事業者にインセンティブのある施策展開
    - ・事業者が関心を持ち、自分ごととして活動ができるよう、情報発信・啓発の強化

⇒計画の見直しに反映していく

事業者向けアンケート調査の設問構成

① 認知度・評価調査 → 選択式回答

- 施策を知っているかどうか、知っている場合評価するかどうかを選択

② 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査 → 選択式回答 ＋ 自由記述回答

- 進んでいる取組・進んでいない取組・重要だと考える取組を選択
- 進んでいる取組・進んでいない取組を選択した理由（自由記述）
- 選択したもの以外で重要だと考える取組（自由記述）

①　認知度・評価調査結果（まとめ）

●京都府の施策を認知している割合は、府民の認知度が５割をきっているのに対し、おおむね５～７割であり、府民の認知度に比べ高い。
一方、事業者からも、情報発信不足を課題とする意見あり
⇒情報発信の強化等が必要（特に府民向けには重点的に）

●企業規模別で見ると、大企業に比べ中小企業の方が認知度／評価が低い傾向。
●従業員規模で見ると、特に100人以下の企業について、認知度／評価が低い。
⇒従業員数が100人以下の規模の中小企業に認知・評価してもらえるような施策展開が課題

●産業別では、際立った傾向は見られなかった。
（運輸部門については、サンプル数が少なく傾向をとることはできなかった）

① 認知度・評価調査結果（全体）

- 京都府の施策を認知している割合は、府民の認知度が５割をきっているのに対し、おおむね５～７割であり、府民の認知度に比べ高い。
- 中でも、認知度が比較的高い取組は、「再生可能エネルギー等の導入促進」、「プラスチックごみの削減」、「有害化学物質等による環境影響の防止」。

【脱炭素社会の実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
省エネルギーの取組等の加速化	128	57.8	67.2
再生可能エネルギー等の導入推進	128	56.3	75.0
フロン対策	128	54.7	65.6
森林の拡大や保全・整備などの取組	128	57.8	68.8

【循環型社会の実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
産業廃棄物の２Rの推進	128	45.3	58.6
消費者の意識啓発	128	43.8	58.6
プラスチックごみの削減	128	57.8	77.3
食品ロスの削減	128	51.6	66.4
循環型農業の推進	128	43.8	56.3
流域一帯で取り組む海岸漂着物対策	128	28.9	44.5

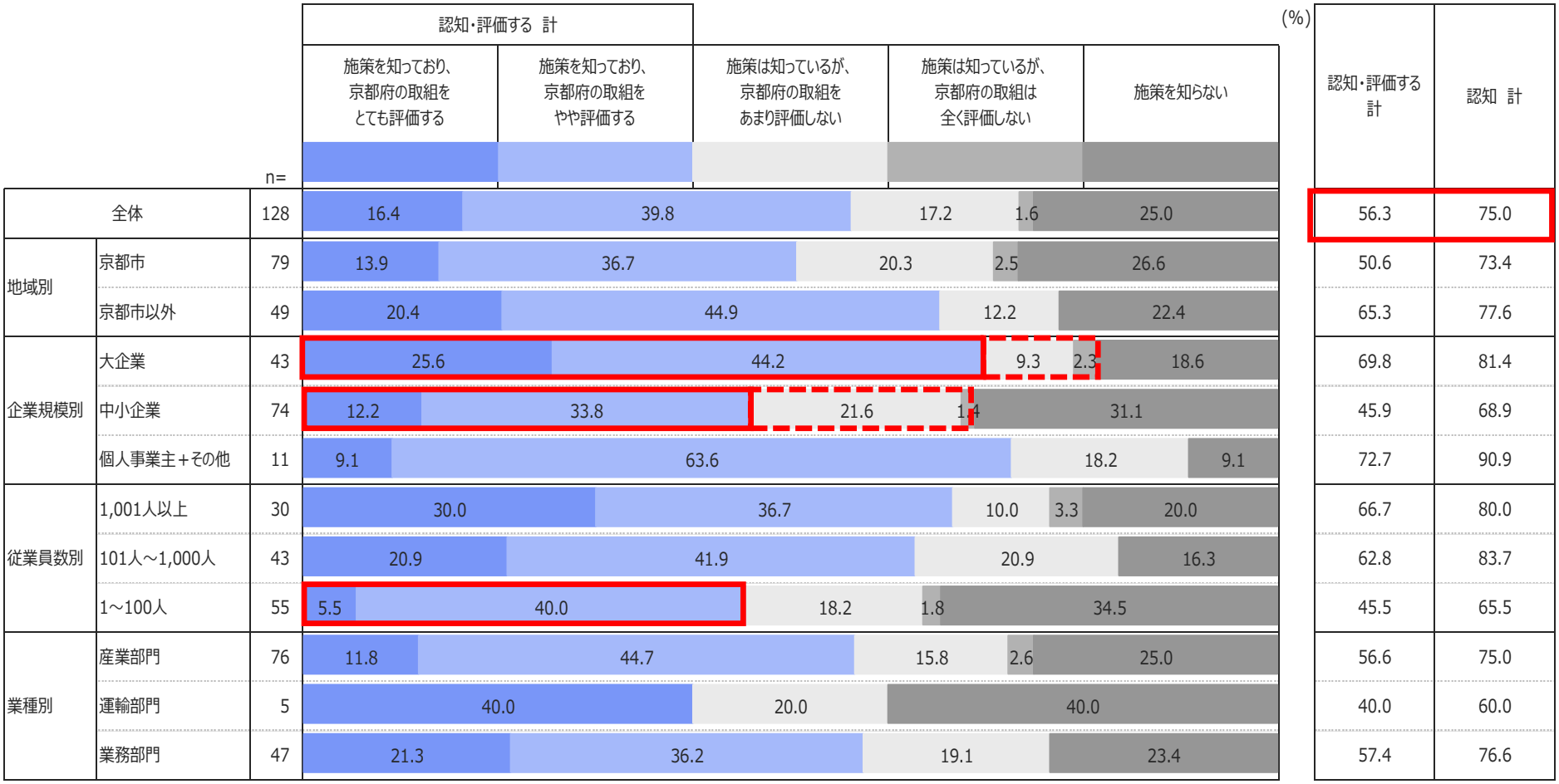
【安心・安全な暮らしの実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
環境モニタリングの実施	128	50.0	56.3
環境影響評価制度の総合的な取組の展開	128	58.6	67.2
有害化学物質等による環境影響の防止	128	58.6	70.3
地域特性に応じた気候変動適応策の推進	128	48.4	60.2
分散型エネルギー供給システムの構築	128	48.4	64.8
災害時の廃棄物処理体制の強化	128	43.0	53.9
不法投棄等の未然防止	128	50.0	61.7

【持続可能な社会の実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
多様な生態系の保全	128	46.1	55.5
人の積極的な関与による里地・里山の再生	128	46.1	56.3
豊かな農林水産資源の保全・利活用	128	46.9	56.3
生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積	128	44.5	57.8
外来生物による生態系等への影響に対する早期対策	128	45.3	59.4

認知度が比較的高く、施策の評価に係るデータが多い、**認知度が７割を超える施策を抽出し、傾向を検証**（次頁以降）

① 認知度・評価調査結果（再生可能エネルギー等の導入推進）

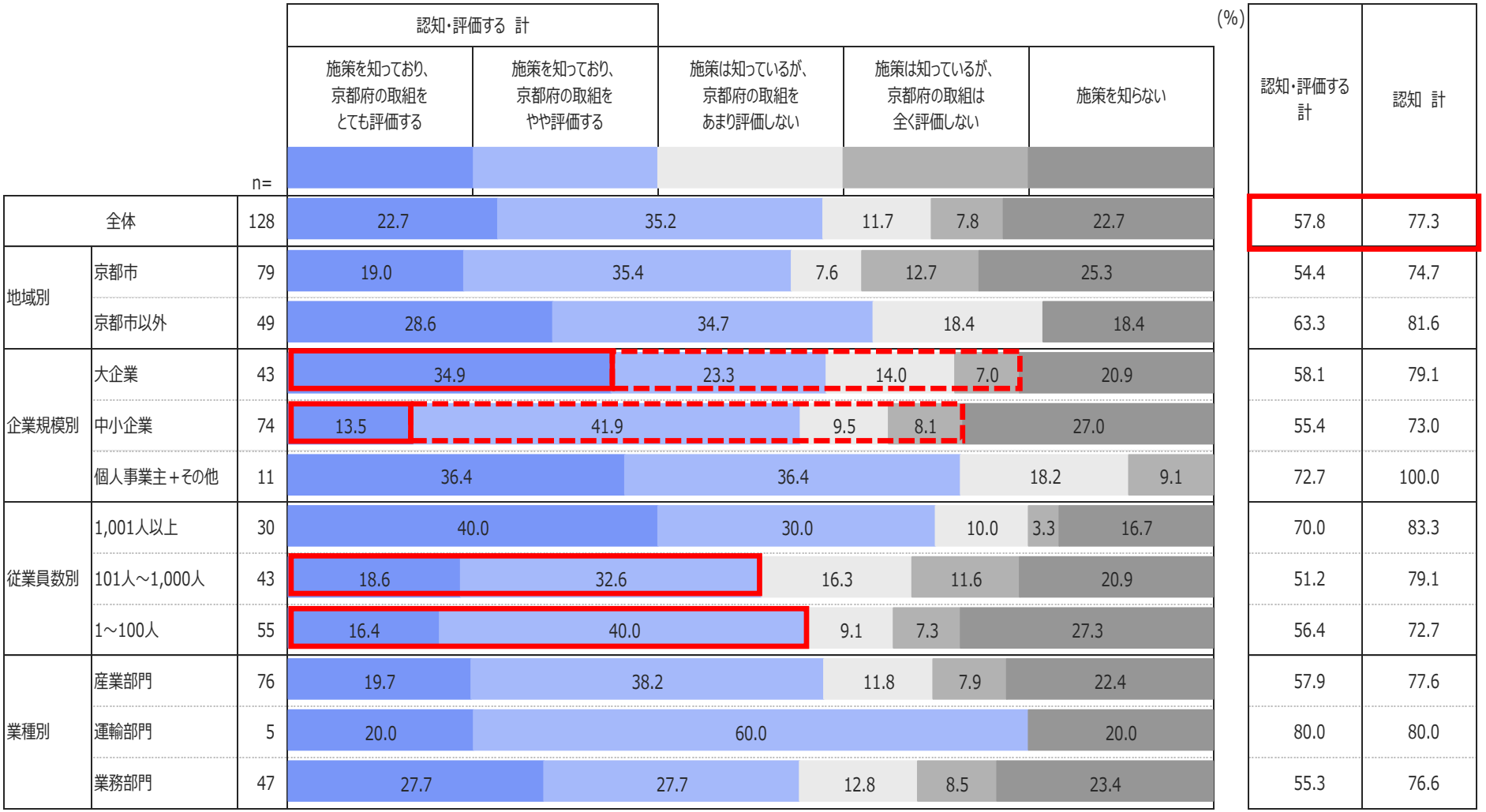
- 再生可能エネルギー等の導入促進の認知度は75%、認知していて評価すると回答したのは56.3%
- 企業規模別で見ると、大企業に比べ中小企業の方が認知度／評価が低く、従業員数で見ると、100人以下の企業の認知度／評価が低い。<u>従業員数100人以下の中小企業に認知・評価してもらえるような施策展開が課題</u>



※n=30未満は参考値。

① 認知度・評価調査結果（プラスチックごみの削減）

- 「プラスチックごみの削減」の認知度は77.3%、認知していて評価すると回答したのは57.8%
- 企業規模別で見ると、認知度は同程度であるが、取組をとても評価すると回答した社は大企業に比べ中小企業の方が低く、中小企業からの評価も得られるような施策展開が課題

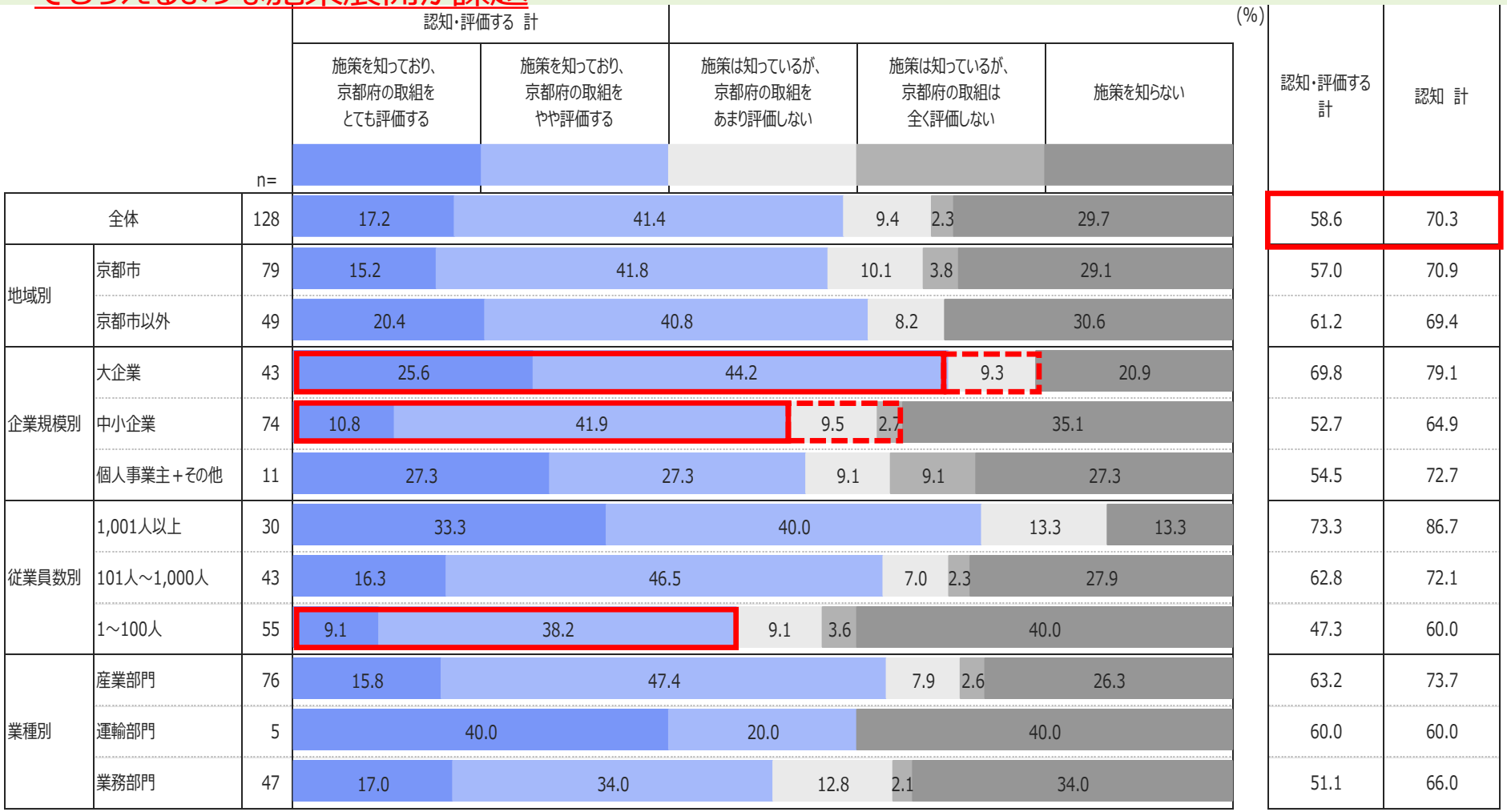


		n=	施策を知っており、京都府の取組をとても評価する	施策を知っており、京都府の取組をやや評価する	施策は知っているが、京都府の取組をあまり評価しない	施策は知っているが、京都府の取組は全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
全体		128	22.7	35.2	11.7	7.8	22.7	57.8	77.3
地域別	京都市	79	19.0	35.4	7.6	12.7	25.3	54.4	74.7
	京都市以外	49	28.6	34.7	18.4		18.4	63.3	81.6
企業規模別	大企業	43	34.9	23.3	14.0	7.0	20.9	58.1	79.1
	中小企業	74	13.5	41.9	9.5	8.1	27.0	55.4	73.0
	個人事業主+その他	11	36.4	36.4	18.2		9.1	72.7	100.0
従業員数別	1,001人以上	30	40.0	30.0	10.0	3.3	16.7	70.0	83.3
	101人～1,000人	43	18.6	32.6	16.3	11.6	20.9	51.2	79.1
	1～100人	55	16.4	40.0	9.1	7.3	27.3	56.4	72.7
業種別	産業部門	76	19.7	38.2	11.8	7.9	22.4	57.9	77.6
	運輸部門	5	20.0	60.0			20.0	80.0	80.0
	業務部門	47	27.7	27.7	12.8	8.5	23.4	55.3	76.6

※n=30未満は参考値。

① 認知度・評価調査結果（有害化学物質等による環境影響の防止）

- 「有害化学物質等による環境影響の防止」の認知度は70.3%、認知していて評価すると回答したのは58.6%
- 企業規模別で見ると、大企業に比べ中小企業の方が認知度／評価が低く、従業員数で見ると、100人以下の企業の認知度／評価が低い。従業員数100人以下の中小企業に認知・評価してもらえるような施策展開が課題



		n=	施策を知っており、京都府の取組をとても評価する	施策を知っており、京都府の取組をやや評価する	施策は知っているが、京都府の取組をあまり評価しない	施策は知っているが、京都府の取組は全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する計	認知 計
全体		128	17.2	41.4	9.4	2.3	29.7	58.6	70.3
地域別	京都市	79	15.2	41.8	10.1	3.8	29.1	57.0	70.9
	京都市以外	49	20.4	40.8	8.2		30.6	61.2	69.4
企業規模別	大企業	43	25.6	44.2	9.3		20.9	69.8	79.1
	中小企業	74	10.8	41.9	9.5	2.7	35.1	52.7	64.9
	個人事業主＋その他	11	27.3	27.3	9.1	9.1	27.3	54.5	72.7
従業員数別	1,001人以上	30	33.3	40.0	13.3		13.3	73.3	86.7
	101人～1,000人	43	16.3	46.5	7.0	2.3	27.9	62.8	72.1
	1～100人	55	9.1	38.2	9.1	3.6	40.0	47.3	60.0
業種別	産業部門	76	15.8	47.4	7.9	2.6	26.3	63.2	73.7
	運輸部門	5	40.0	20.0			40.0	60.0	60.0
	業務部門	47	17.0	34.0	12.8	2.1	34.0	51.1	66.0

※n=30未満は参考値。

事業者向けアンケート調査の設問構成

① **認知度・評価調査** → 選択式回答

- 施策を知っているかどうか、知っている場合評価するかどうかを選択

② **進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査** → 選択式回答 ＋ 自由記述回答

- 進んでいる取組・進んでいない取組・重要だと考える取組を選択
- 進んでいる取組・進んでいない取組を選択した理由（自由記述）
- 選択したもの以外で重要だと考える取組（自由記述）

② 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査結果（まとめ）（選択式回答結果の計画見直しへの方向性）

事業者の感覚		今後の方向性
今後の **重要度　高**	進んで**いる**	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。**
	進んで**いない**	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。** （**事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討**。次期計画の見直しに反映。）
今後の **重要度　低**	進んで**いる**	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画に引き続き記載するか検討。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、**重要度に関する行政と事業者意識との乖離について検証**し、次期計画の見直しに反映。）
	進んで**いない**	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画に引き続き記載するか検討。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、**重要度に関する行政と事業者意識の乖離や事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討**。次期計画の見直しに反映。）

計画の
第６章へ反映

② 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組調査結果（まとめ）（自由記述回答結果）

事業者の考える課題感を踏まえ、以下とおり整理

- 進んでいるとして選択した理由
  実際に社内で取り組みを進めていたり、会社として推進すべき課題という認識を持っていることが挙げられた
  ⇒事業者が課題として認識し、自分ごととして推進することが重要

- 進んでいないとして選択した理由
  ⇒取組の推進に当たっての課題として参考とする

- 今後重要と考えられる取組
  - ✓ 各分野で個別に関係するもの
    例：太陽光パネルの廃棄問題、PFASへの対応　など
  - ✓ 各分野共通するもの
    - 現役世代への啓発・教育に加え、次世代への教育の機会の創出
    - 事業者にインセンティブのある施策展開
    - 事業者が関心を持ち、自分ごととして活動ができるよう、情報発信・啓発の強化

⇒計画の見直しに反映していく

（結果1）【脱炭素社会の実現】 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

- 「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネルの設置」は取組が進んでいると認識されているとともに、今後重要であるとの認識も高い。
- 「再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進」、「省エネ機器への設備投資等、企業における取組」は取組が進んでいないと認識されているとともに、今後重要であるとの認識が高い。
- 「宅配ボックスの活用等による再配達の削減」は取組が進んでいると認識されている一方、重要だと考える取組の下位に位置づいている。
- 「水素エネルギーに対する正しい理解促進、需要拡大」は取組が進んでいないと認識されているとともに、重要だと考える取組の下位に位置づいている。

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位合算	1位
① 省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	128	64.1	41.4
⑧ 宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達の削減	128	46.1	13.3
⑩ ノンフロン型機器（冷蔵庫等）の利用促進	128	35.9	14.1
④ モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車へ買換え	128	31.3	7.0
⑥ 効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長	128	28.9	6.3
③ 地産地消の取組	128	28.1	5.5
② 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	128	26.6	4.7
⑦ 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進	128	13.3	4.7
⑪ CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進	128	11.7	1.6
⑧ 再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による長期安定的活用	128	9.4	0.8
⑨ 水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大	128	4.7	0.8

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位合算	1位
⑨ 水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大	128	55.5	29.7
⑦ 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進	128	44.5	14.1
⑪ CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進	128	39.1	9.4
④ モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車へ買換え	128	33.6	11.7
② 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	128	31.3	16.4
⑧ 再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による長期安定的活用	128	21.1	2.3
③ 地産地消の取組	128	18.0	2.3
① 省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	128	16.4	5.5
⑥ 効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長	128	15.6	5.5
⑧ 宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達の削減	128	14.1	1.6
⑩ ノンフロン型機器（冷蔵庫等）の利用促進	128	10.9	1.6

【重要だと考える取組】

※1～3位合算のスコアで並び替え

		1～3位合算	1位
① 省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	128	52.3	32.0
② 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	128	41.4	19.5
⑦ 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進	128	35.9	8.6
④ モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車へ買換え	128	31.3	10.9
⑥ 効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長	128	25.8	4.7
⑪ CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進	128	25.8	3.1
⑨ 水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大	128	23.4	6.3
⑩ ノンフロン型機器（冷蔵庫等）の利用促進	128	21.1	4.7
⑧ 再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による長期安定的活用	128	15.6	1.6
③ 地産地消の取組	128	14.1	5.5
⑧ 宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達の削減	128	13.3	3.1

（結果1）【脱炭素社会の実現】基本計画見直しへの方向性

取組	事業者の感覚		今後の方向性
• 省エネ家電への買換えや建物の断熱化や太陽光パネルの設置	今後の重要度 高	進んでいる	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。**
• 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進 • 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	今後の重要度 高	進んでいない	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。** （事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）
• 宅配ボックスの活用等による再配達の削減	今後の重要度 低	進んでいる	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識との乖離について検証し、次期計画の見直しに反映。）
• 水素エネルギーに対する正しい理解促進、需要拡大	今後の重要度 低	進んでいない	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識の乖離や事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

（結果1）【脱炭素社会の実現】「進んでいる」「進んでいない」を選択した理由／重要と考える取組（自由記述）

事業者が今後重要と考える取組として選択した３つの取組について、自由記述から得た事業者の考える課題感を踏まえ、以下とおり重要と思われる観点を整理。

- 太陽光パネルの設置に伴う景観の破壊や廃棄、森林伐採等の課題解決を行うなど、長期的視点での施策の展開
- 現役世代への啓発・教育に加え、次世代への教育の機会の創出
- 積極的に取り組む府民や事業者がメリットを感じられる施策の展開により、意識改革・行動変容を促進

	「進んでいる」として選択	「進んでいない」として選択
高効率な**省エネ家電への買換え**や、**建物の断熱化**や**太陽光パネルの設置**	● 社内でも取組を進めている ● 建物の断熱化については，窓に遮熱フィルムを貼るなど実施 ● 多くの取引企業でも設置導入されている	● 設備導入に係る費用が高額
再生可能エネルギーの導入や**熱利用の促進**	● ニュース等で新技術開発の話を聞くため ● 社内でも取組を進めている	● 京都市内など、地域によっては実現が難しいと感じる ● 風力発電や熱利用など、見かけないし聞かない
省エネ機器への設備投資等、企業における取組	● 省エネ機器への補助金がある ● 社内でも取組を進めている ● 今後の企業活動には必須と感じる	● 企業自体は取り組んでいるが、京都府の取組みについてはあまり聞かない ● 大企業のみで中小企業はまだ進んでいない

今後重要と考える取組

- **太陽光パネルの廃棄時の対策**
- 費用補助

- 風致規制や景観への規制など、再エネ導入に障害となる規制緩和

- 費用補助

- **温室効果ガス削減がにメリットがある仕組み**
- 環境教育
- 脱炭素の取り組みと生物多様性の取り組みの両立
- **中小企業の脱炭素化支援**

（結果2）【循環型社会の実現】 進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

- 「廃棄物の効率的な2R（発生抑制・再利用）の推進」、「使い捨てプラスチックの削減」は取組が進んでいると認識されているとともに、今後重要であるとの認識も高い。
- 「最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築」」は取組が進んでいないと認識されているとともに、今後重要であるとの認識が高い。
- 「2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援」「農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備等」「海岸漂着物等の回収や実施や流域一帯の発生抑制の取組促進」は取組が進んでいないと認識されているとともに、重要だと考える取組の下位に位置づいている。

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位合算	1位
⑥ レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減	128	75.8	48.4
① 廃棄物の効率的な２Ｒ（発生抑制・再利用）の推進	128	49.2	22.7
⑦ 生産、製造、販売、消費等の各段階関係者の相互連携による食品ロス削減の促進	128	35.2	3.9
④ 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	128	33.6	5.5
⑤ 環境負荷の少ない物品やサービスの普及を促進	128	30.5	5.5
③ ２Ｒ優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援	128	27.3	6.3
② 最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	128	26.6	4.7
⑧ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備と生産される堆肥の利用促進	128	14.8	2.3
⑨ 海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	128	7.0	0.8

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位合算	1位
⑨ 海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	128	53.9	22.7
③ ２Ｒ優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援	128	38.3	12.5
⑦ 生産、製造、販売、消費等の各段階関係者の相互連携による食品ロス削減の促進	128	35.2	5.5
⑧ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備と生産される堆肥の利用促進	128	35.2	6.3
② 最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	128	33.6	15.6
④ 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	128	33.6	14.1
⑤ 環境負荷の少ない物品やサービスの普及を促進	128	31.3	7.0
① 廃棄物の効率的な２Ｒ（発生抑制・再利用）の推進	128	24.2	12.5
⑥ レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減	128	14.8	3.9

【重要だと考える取組】 ※1～3位合算のスコアで並び替え

	n=	1～3位合算	1位
① 廃棄物の効率的な２Ｒ（発生抑制・再利用）の推進	128	65.6	39.8
② 最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	128	49.2	9.4
⑥ レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減	128	42.2	15.6
④ 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	128	38.3	11.7
⑤ 環境負荷の少ない物品やサービスの普及を促進	128	35.2	10.2
⑦ 生産、製造、販売、消費等の各段階関係者の相互連携による食品ロス削減の促進	128	32.8	6.3
③ ２Ｒ優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援	128	14.8	1.6
⑧ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備と生産される堆肥の利用促進	128	10.9	2.3
⑨ 海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	128	10.9	3.1

（結果2）【循環型社会の実現】基本計画見直しへの方向性

取組	事業者の感覚		今後の方向性
• 廃棄物の効果的な2R（発生抑制・再利用）の推進 • 使い捨てプラスチックの削減	今後の重要度 高	進んでいる	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。**
• 最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	今後の重要度 高	進んでいない	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。** （事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、府民のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）
• 2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援 • 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備等 • 海岸漂着物等の回収や実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	今後の重要度 低	進んでいる	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識との乖離について検証し、次期計画の見直しに反映。）
―（該当なし）	今後の重要度 低	進んでいない	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識の乖離や事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

（結果2）【循環型社会の実現】「進んでいる」「進んでいない」を選択した理由／重要と考える取組（自由記述）

事業者が今後重要と考える取組として選択した３つの取組について、自由記述から得た事業者の考える課題感を踏まえ、以下とおり重要と思われる観点を整理。

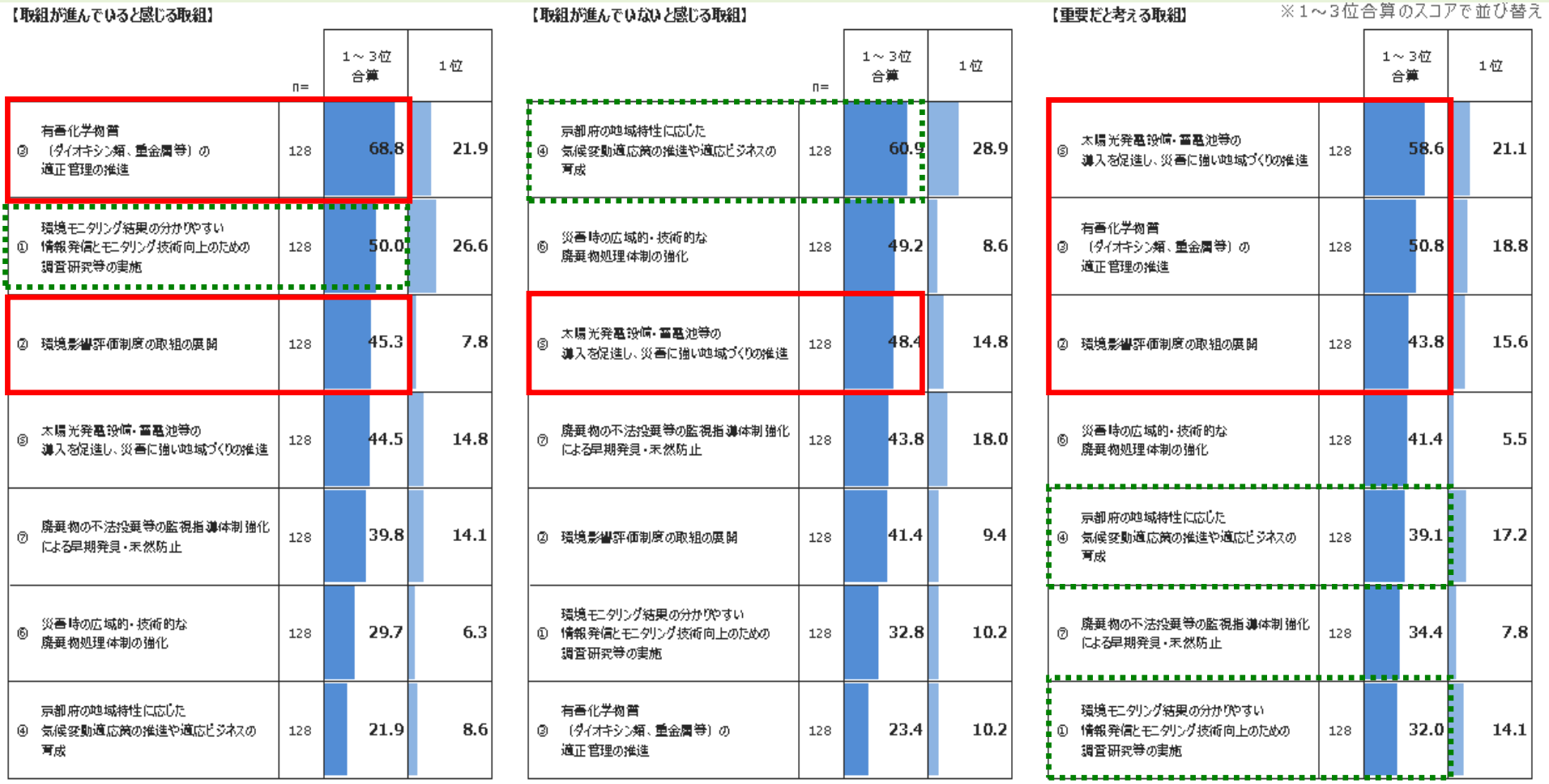
- 施策による効果を「見える化」するなど、府民や事業者に分かりやすい情報発信
- 現役世代への啓発・教育に加え、次世代への教育の機会の創出
- 積極的に取り組む府民や事業者がメリットを感じられる施策の展開により、意識改革・行動変容を促進

	「進んでいる」として選択	「進んでいない」として選択	今後重要と考える取組	
新しい技術の開発、実用化、普及促進による廃棄物の**効率的な2R（発生抑制・再利用）の推進**	● 様々な製品のリサイクルをよく目にする ● 廃棄物の分別が進んでいると感じる	● 技術開発の遅れ	—	● **取り組む者にインセンティブのある仕組みづくり** ● 脱炭素、資源循環、生物多様性を統合的に見た施策や支援策 ● **個々の行動を変える教育** ● 行政、民間、大学等の連携による研究開発
レジ袋やペットボトル等の**使い捨てプラスチックの削減**	● みんなが意識して取り組んでいると感じる ● レジ袋有料化により小売店等に浸透した	● 再利用は進んでいるが発生抑制は不十分	● プラスチックの分別、リサイクル技術の向上	
最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化に加え、**廃棄物対策プラットフォームの構築**	● 電子マニフェストの普及	● 情報発信不足 ● 聞いたことがない	● 取組の効果、投資金額・技術等が集積するオープンなデータベース構築	

（結果3）【安心・安全な暮らしの実現】進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

- 「有害化学物質（ダイオキシン類、貴金属等）の適正管理の推進」、「環境影響評価制度の取組の展開」は取組が進んでいると認識されているとともに、今後重要であるとの認識も高い。
- 「太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し災害に強い地域づくりの推進」は取組が進んでいないと認識されているとともに、今後重要であるとの認識も高い。
- 「環境モニタリング結果の分かりやすい情報発信とモニタリング技術向上のための調査研究等の実施」は取組が進んでいると認識されているとともに、重要だと考える取組の下位に位置づいている。
- 「気候変動適応策の推進や適応ビジネスの育成」は取組が進んでいないと認識されているとともに、重要だと考える取組の下位に位置づいている。

※1～3位合算のスコアで並び替え



（結果3）【安心・安全な暮らしの実現】基本計画見直しへの方向性

取組	事業者の感覚		今後の方向性
• 有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理の推進 • 環境影響評価制度の取組の展開	今後の重要度 高	進んでいる	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。**
• 太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し災害に強い地域づくりの推進	今後の重要度 高	進んでいない	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。** （事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）
• 環境モニタリング結果の分かりやすい情報発信とモニタリング技術向上のための調査研究等の実施	今後の重要度 低	進んでいる	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識との乖離について検証し、次期計画の見直しに反映。）
• 気候変動適応策の推進や適応ビジネスの育成	今後の重要度 低	進んでいない	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識の乖離や事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

（結果3）【安心・安全な暮らしの実現】「進んでいる」「進んでいない」を選択した理由／重要と考える取組（自由記述）

事業者が今後重要と考える取組として選択した３つの取組について、自由記述から得た事業者の考える課題感を踏まえ、以下とおり重要と思われる観点を整理。

- 府民や事業者が関心を持ち、自分ごととして活動ができるよう、情報発信・啓発の強化
- 現役世代への啓発・教育に加え、次世代への教育の機会の創出

	「進んでいる」として選択	「進んでいない」として選択
環境リスクの高い**有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理**の推進	● 実際に工場への立入検査の実施・指導が行われている ● 法令等に基づき適正管理が進んでいる	● 広報不足
環境影響評価制度の取組の展開	● 住環境の他、文化遺産などの建築物も多く、評価制度あることで環境が保全されていると感じた ● 事業者として触れる機会が多い	● 制度を理解する場がない ● 広報不足等
停電時にも自立的な電力供給が可能となるよう、住宅等への太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し、**災害に強い地域づくりの推進**	● 太陽光発電設備の普及は広がっていると感じる	● 災害時に停電に対応出来るほどの太陽光・蓄電池が配備されていない ● 太陽光発電等の普及は進んでいるが、それがレジリエンスに繋がっているかは見えにくい ● 費用負担

今後重要と考える取組

● PFASへの対応	● **次世代への教育** ● 研修や勉強会の実施など、社員ひとりひとりが**当事者意識をもてるようなきっかけ作り**
－	

（結果4）【自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会の実現】進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

- 「持続可能な社会の実現」に向けて、取組が進んでいる、進んでいない、重要だと考える取組について調査
- 「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」、「里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与」、「人や森をつなぐ取組を推進」は取組が進んでいると認識されているとともに、今後重要であるとの認識も高い。
- 「木材の地産地消の推進」、「野生鳥獣の適切な個体数管理」は、取組が進んでいないと認識されているとともに、重要だと考える取組の下位に位置づいている。

※1～3位合算のスコアで並び替え

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位合算	1位
① 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全	128	41.4	29.7
② 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与	128	41.4	6.3
④ 人と森をつなぐ取組を推進	128	38.3	12.5
⑤ 都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進	128	37.5	11.7
⑥ 木材の地産地消の推進	128	31.3	12.5
③ 野生鳥獣の適切な個体数管理	128	26.6	2.3
⑧ 生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進	128	25.0	7.0
⑨ 生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運醸成	128	21.9	5.5
⑩ 外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止	128	21.1	7.8
⑦ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」の実現	128	15.6	4.7

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位合算	1位
⑩ 外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止	128	39.8	15.6
⑨ 生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運醸成	128	36.7	6.3
⑥ 木材の地産地消の推進	128	33.6	10.2
③ 野生鳥獣の適切な個体数管理	128	32.8	18.0
② 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与	128	31.3	4.7
④ 人と森をつなぐ取組を推進	128	31.3	16.4
① 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全	128	25.8	13.3
⑦ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」の実現	128	24.2	7.0
⑧ 生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進	128	22.7	5.5
⑤ 都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進	128	21.9	3.1

【重要だと考える取組】

		1～3位合算	1位
① 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全	128	50.8	32.8
② 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与	128	42.2	10.2
④ 人と森をつなぐ取組を推進	128	35.2	8.6
⑩ 外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止	128	28.1	8.6
⑤ 都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進	128	27.3	11.7
⑧ 生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進	128	27.3	1.6
⑨ 生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運醸成	128	24.2	8.6
③ 野生鳥獣の適切な個体数管理	128	23.4	4.7
⑥ 木材の地産地消の推進	128	21.1	9.4
⑦ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」の実現	128	20.3	3.9

取組	事業者の感覚		今後の方向性
• 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与 • 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全 • 人や森をつなぐ取組を推進	今後の重要度 高	進んでいる	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。**
―（該当なし）		進んでいない	• **次期計画へ引き続き記載する方向で検討。** （事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）
―（該当なし）	今後の重要度 低	進んでいる	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識との乖離について検証し、次期計画の見直しに反映。）
• 木材の地産地消の推進 • 野生鳥獣の適切な個体数管理		進んでいない	• **府として、取組の重要度を再検証し、次期計画の見直しに反映。** ➡ 次期計画概要案作成時に整理 （引き続き計画に記載する場合は、重要度に関する行政と事業者意識の乖離や府民が進んでいないと感じる理由を検証し、事業者のニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

（結果4）【自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会の実現】「進んでいる」「進んでいない」を選択した理由／重要と考える取組（自由記述）

事業者が今後重要と考える取組として選択した３つの取組について、自由記述から得た事業者の考える課題感を踏まえ、以下のとおり重要と思われる観点を整理。

- 現役世代への啓発・教育に加え、次世代への教育の機会創出
- 府民や事業者が関心を持ち、自分ごととして活動ができるよう、情報発信・啓発の強化
- 京都の自然環境の保全とそこに根ざす文化継承を目指し施策を展開

	「進んでいる」として選択	「進んでいない」として選択	今後重要と考える取組
森里川海における生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復及び**原生的な生息環境の保全**等の実施	● ニュース等でよく目にする ● 企業を巻き込んだ取組の普及	● 実感がない	―
里山林や耕作放棄地の再生、自然体験・利活用、野生鳥獣の個体数管理等を通じた、**里地域への積極的な関与**	● ニュース等でよく目にする	● 地域の過疎化などによる担い手不足 ● 山間地で過疎化進行とともに耕作放棄地を目にする	● 過疎化が進行する中、**定住を促すアプローチをどのように行うか**
府民ぐるみで、地域の特色を生かしながら里山整備や木材利用を行うなど、**人と森をつなぐ取組を推進**	● モデルフォレスト運動に参画している ● 里山整備で伐採された木材を利用した家具など、地域活性化にもつながる取組を目にした	● 取組が知られておらず広報不足	● 森林管理の促進 ● **自然と人との共存のための気運醸成**

今後重要と考える取組

- **次世代への教育**
- 府民全員の関心と活動が必要で、その啓発が重要
- **情報発信の強化**
- 京都文化の継承。**文化に関してスポットを当てた施策展開**
- 自然と共生する都市開発の検討

本日の説明内容

１．事業者向けアンケート調査結果について

２．府民向けアンケート調査結果（前回報告）と事業者向けアンケート結果（今回報告）の基本計画への反映について

３．府民向けアンケート調査結果について
（性別・年齢層別・居住地別といった属性による検証）

４．意識調査結果について

府民・事業者アンケート結果（まとめ）

●府民・事業者共通して、現行計画に記載されている取組の中で、以下の取組は今後重要度が高いとして選ばれており、次期計画では一層充実させることを検討

第６章へ反映

- ✓ 省エネ家電への買換えや建物の断熱化や太陽光パネルの設置
- ✓ 廃棄物の効果的な2R（発生抑制・再利用）の推進
- ✓ 最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築
- ✓ 有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理の推進
- ✓ 環境影響評価制度の取組の展開
- ✓ 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与
- ✓ 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全

●府民・事業者が自由記述により、今後重要と考える取組として記載した内容は、以下の点が共通しており、次期計画見直しに反映

第５章・第６章へ反映

- ✓ 次世代への環境教育
- ✓ 府民や事業者にインセンティブのある施策展開やイベントでの啓発等を通じた府民・事業者の意識向上
- ✓ 施策実施後の効果共有などの府民等への情報発信

（選択回答結果）第６章①　脱炭素社会に向けた取組

- アンケート結果から、府民・事業者が考える重要度、現状の取組への認識に応じ、以下の取組については、次期計画へ引き続き記載する方向で検討
- 「省エネ家電への買換えや建物の断熱化や太陽光パネルの設置」は府民・事業者いずれも重要度が高いと認識しており、次期計画で一層充実させることを検討

◇　今後の重要度　高
取組が進んでいると認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**

府民	事業者
● 地産地消等の取組 ● **省エネ家電への買換えや建物の断熱化や太陽光パネルの設置**	● **省エネ家電への買換えや建物の断熱化や太陽光パネルの設置**

◇　今後の重要度　高
取組が進んでいないと認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**
（府民・事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、ニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

府民	事業者
● モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車への買換え	● 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進 ● 省エネ機器への設備投資等、企業における取組

（選択回答結果）第６章②　循環型社会の実現に向けた取組

- アンケート結果から、府民・事業者が考える重要度、現状の取組への認識に応じ、以下の取組については、次期計画へ引き続き記載する方向で検討
- 「廃棄物の効果的な2R（発生抑制・再利用）の推進」、「最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化廃棄物対策プラットフォームの構築」は府民・事業者いずれも重要度が高いと認識しており、次期計画で一層充実させることを検討

◇　今後の重要度　高
取組が進んでいると認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**

府民	事業者
● **廃棄物の効果的な2R（発生抑制・再利用）の推進** ● **最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築**	● **廃棄物の効果的な2R（発生抑制・再利用）の推進** ● 使い捨てプラスチックの削減

◇　今後の重要度　高
取組が進んでいないと認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**

（府民・事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、ニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

府民	事業者
● 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	● **最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築**

（選択回答結果）第６章③　安心・安全な暮らしの実現に向けた取組

- アンケート結果から、府民・事業者が考える重要度、現状の取組への認識に応じ、以下の取組については、次期計画へ引き続き記載する方向で検討
- 「有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理の推進」、「環境影響評価制度の取組の展開」は府民・事業者いずれも重要度が高いと認識しており、次期計画で一層充実させることを検討

◇　今後の重要度　高
取組が進んでいると認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**

府民	事業者
● **有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理の推進** ● **環境影響評価制度の取組の展開** ● 環境モニタリング結果の分かりやすい情報発信とモニタリング技術向上のための調査研究等の実施	● **有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理の推進** ● **環境影響評価制度の取組の展開**

◇　今後の重要度　高
取組が進んでいないと認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**
（府民・事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、ニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

府民	事業者
－（該当なし）	● 太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し災害に強い地域づくりの推進

- アンケート結果から、府民・事業者が考える重要度、現状の取組への認識に応じ、以下の取組については、次期計画へ引き続き記載する方向で検討
- 「里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与」、「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」は府民・事業者いずれも重要度が高いと認識しており、次期計画で一層充実させることを検討

◇ 今後の重要度　高
取組が進んでいると認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**

府民	事業者
● **里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与** ● **生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全** ● 野生鳥獣の適切な個体数管理	● **里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与** ● **生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全** ● 人や森をつなぐ取組を推進

◇ 今後の重要度　高
取組が進んでいないと認識

▶ **次期計画へ引き続き記載する方向で検討**
（府民・事業者が進んでいないと感じる理由を検証し、ニーズに対応するための具体策や手法を検討。次期計画の見直しに反映。）

府民	事業者
－（該当なし）	－（該当なし）

（自由記述結果）結果の基本計画見直しへの反映

- アンケート結果の自由記述から、第６章の分野ごとに重要と考えられている取組、分野共通で重要と考えられている取組について下表のとおり整理
- 第６章の見直しに反映するとともに、分野共通の内容は第５章にも反映

分野	今後重要と考える取組（分野別）		今後重要と考える取組（分野共通）
	府民	事業者	府民・事業者
脱炭素社会の実現	● 地産地消等による地域活性化 ● 太陽光パネルの廃棄問題への対応	● 太陽光パネルの廃棄問題への対応 ● 補助金等の支援	● 次世代への環境教育 ● 府民や事業者にインセンティブのある施策展開やイベントでの啓発等を通じた府民・事業者の意識向上 ● 施策実施後の効果共有などの府民等への情報発信
循環型社会の実現	● アップサイクルの推進 ● 廃棄前の値下げ等による食品ロス削減	● 分別、リサイクル等の技術向上	
安心・安全な暮らしの実現	● 違反業者への罰則強化	● PFASへの対応	
自然と生活・文化が共生する持続可能な社会の実現	● 里地里山等の適正利用による保全の推進 ● 外来種対策の強化	● 森林管理の促進 ● 自然と人との共存のための気運醸成	

第６章の個別施策に反映

第５章の分野横断
第６章の個別施策に反映

本日の説明内容

１．事業者向けアンケート調査結果について

２．府民向けアンケート調査結果（前回報告）
と事業者向けアンケート結果（今回報告）
の基本計画への反映について

３．府民向けアンケート調査結果について
（性別・年齢層別・居住地別といった属性による検証）

４．意識調査結果について

府民向けアンケート調査の概要

【目　的】

①第６章に掲げる環境課題の重点分野ごとに掲げる具体的施策について、府民が実感する進捗度合を確認
②府民が考える今後重要と感じる施策を問うことで、基本計画見直しのための情報収集を実施

【実施期間】

2024(令和6)年8月～2024(令和6)年10月

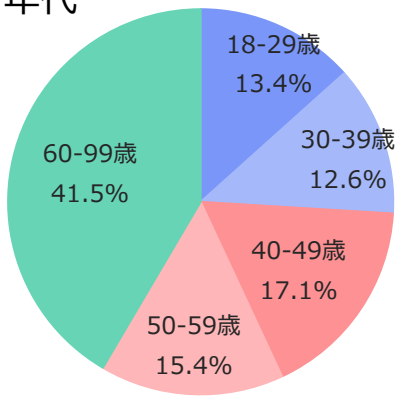
【対象者（サンプル数）】

1,000人（京都府の人口構成に比例するよう市町村ごとに回収数を割り振る）

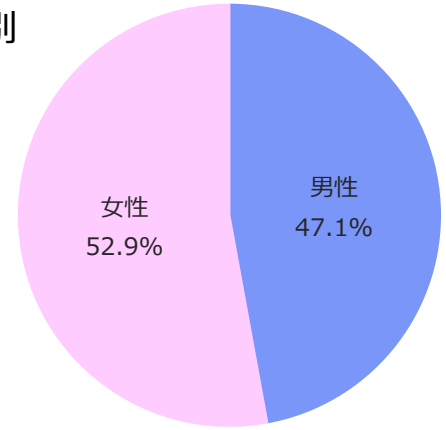
【調査手法】

インターネットによるWEBアンケート（委託にて実施）

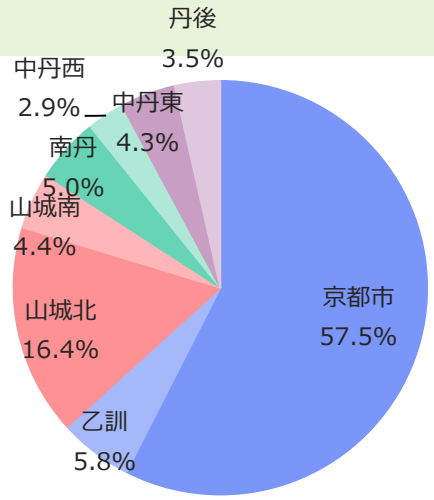
年代



性別



居住地



府民アンケート認知度結果（まとめ）

●性別では、「プラスチックごみの削減」や「食品ロスの削減」といった取組は女性層の認知度／評価する割合が高い
⇒男性層に働きかける施策展開が必要

●年齢層別では、全体的に20代以下と60代以上の認知度／評価する割合が高い
⇒30～50代の働く世代、子育て世代を巻き込む施策展開が必要

●居住地別では、施策ごとに地域で認知度／評価にばらつきがあった
⇒府内全域に認知、評価を広げるような施策展開が必要

認知度結果（全体）

- 認知度はおおむね４割未満であり、低調
- 認知度が４割を超え、認知度が比較的高い取組は、「消費者の意識啓発」、「プラスチックごみの削減」、「食品ロスの削減」。

【脱炭素社会の実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
省エネルギーの取組等の加速化	1,000	25.1	39.3
再生可能エネルギー等の導入推進	1,000	22.9	39.7
フロン対策	1,000	22.0	38.0
森林の拡大や保全・整備などの取組	1,000	23.6	39.6

【循環型社会の実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
産業廃棄物の2 Rの推進	1,000	22.6	38.4
消費者の意識啓発	1,000	26.2	43.5
プラスチックごみの削減	1,000	34.1	56.3
食品ロスの削減	1,000	29.6	50.8
循環型農業の推進	1,000	21.9	38.9
流域一帯で取り組む海岸漂着物対策	1,000	19.3	36.2

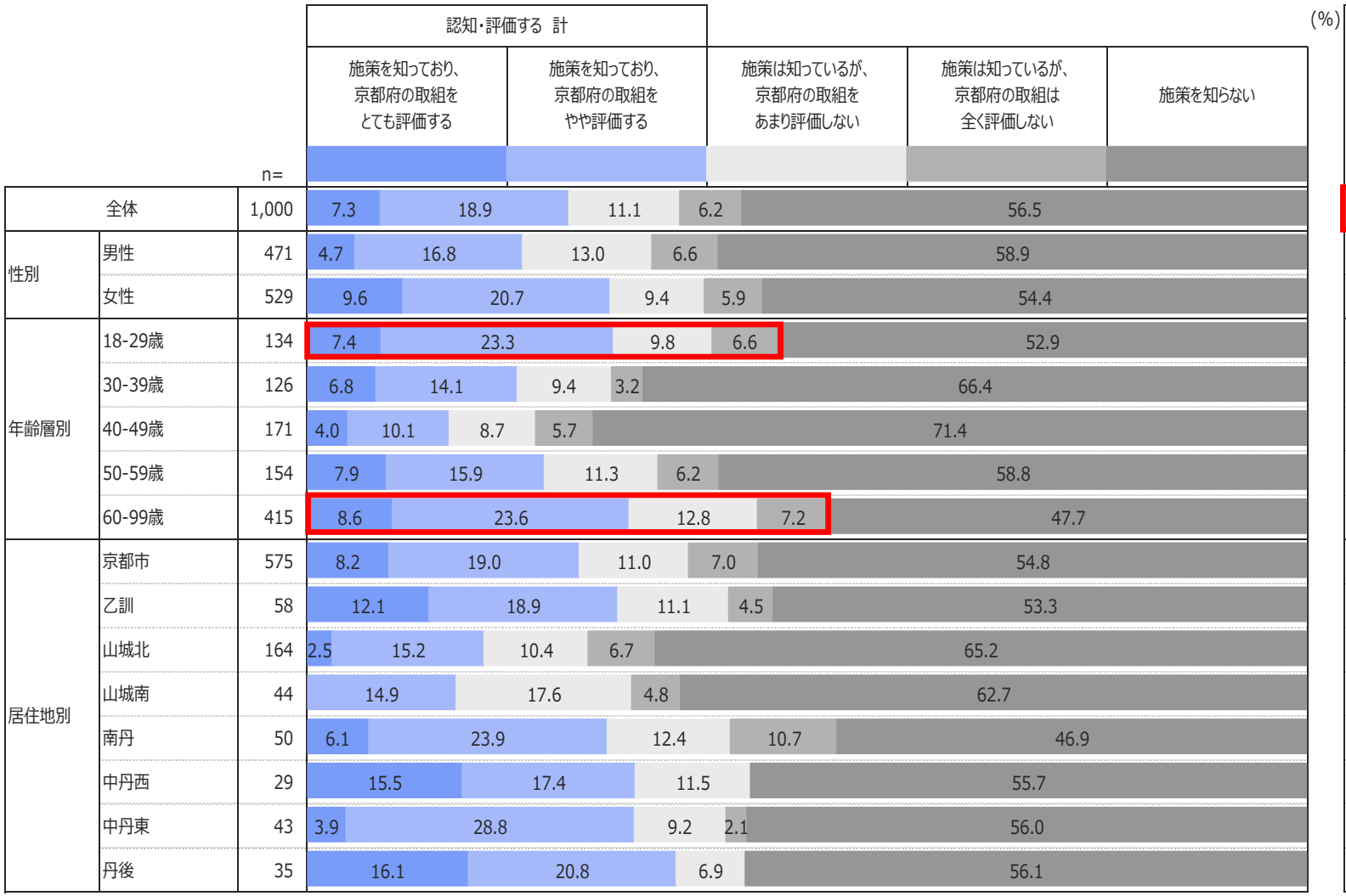
【安心・安全な暮らしの実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
環境モニタリングの実施	1,000	18.3	30.1
環境影響評価制度の総合的な取組の展開	1,000	14.8	30.1
有害化学物質等による環境影響の防止	1,000	16.6	32.3
地域特性に応じた気候変動適応策の推進	1,000	18.7	34.9
分散型エネルギー供給システムの構築	1,000	16.3	33.9
災害時の廃棄物処理体制の強化	1,000	15.3	30.6
不法投棄等の未然防止	1,000	15.1	34.9

【持続可能な社会の実現】に向けた施策	n=	認知・評価する	認知
多様な生態系の保全	1,000	22.6	35.1
人の積極的な関与による里地・里山の再生	1,000	22.4	37.7
豊かな農林水産資源の保全・利活用	1,000	20.4	38.2
生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積	1,000	18.0	35.5
外来生物による生態系等への影響に対する早期対策	1,000	17.2	35.0

認知度が比較的高く、施策の評価に係るデータが多い、認知度が**４割を超える施策を抽出し、傾向を検証**（次頁以降）

認知度結果（消費者の意識啓発）

- 「消費者の意識啓発」の認知度は43.5%。「知っていて評価する」と回答した割合は26.2%
- 年齢層別では20代以下と60代以上の認知度／評価する割合が高く、30～50代の働く世代、子育て世代を巻き込む施策展開が課題

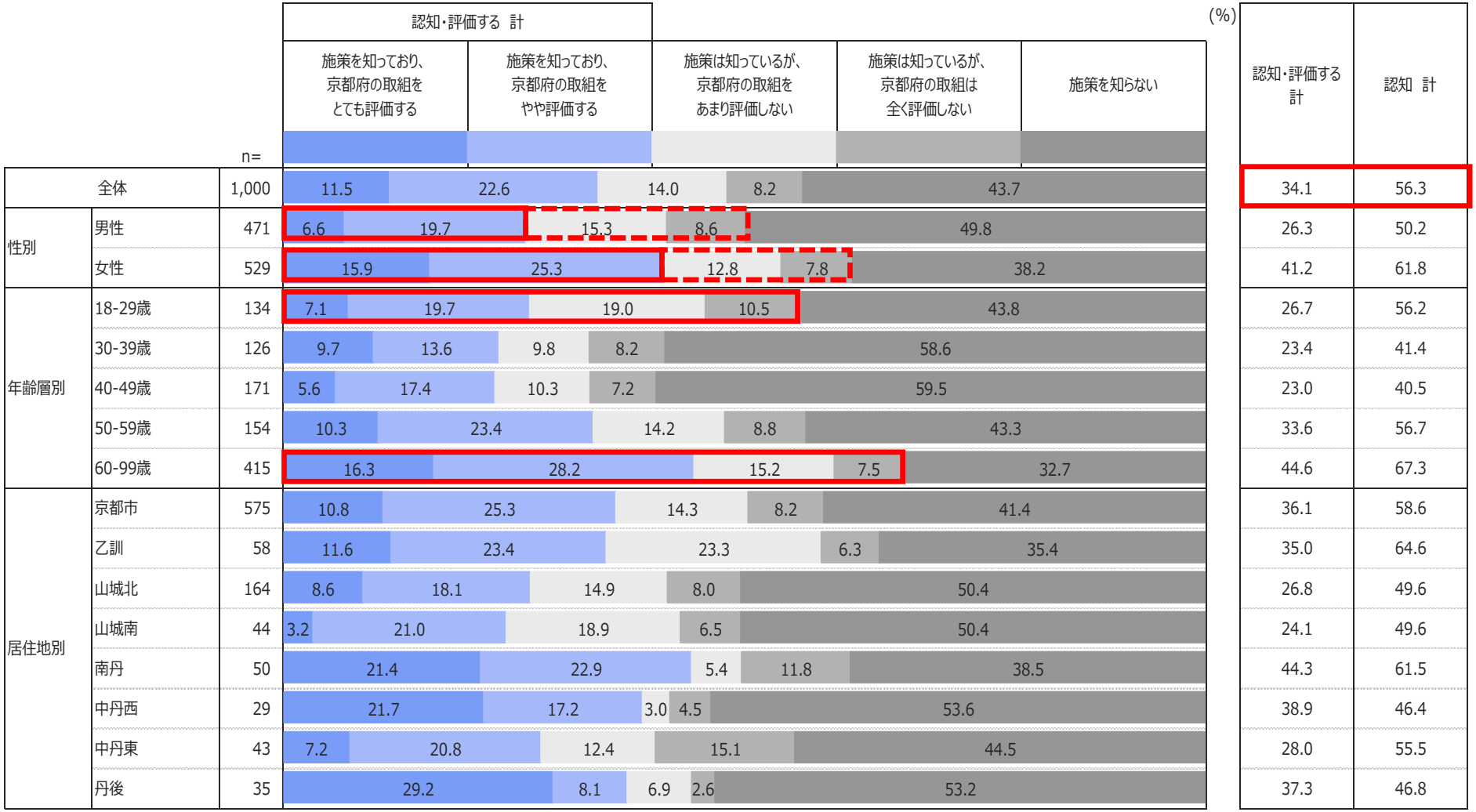


		n=	施策を知っており、京都府の取組をとても評価する	施策を知っており、京都府の取組をやや評価する	施策は知っているが、京都府の取組をあまり評価しない	施策は知っているが、京都府の取組は全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
全体		1,000	7.3	18.9	11.1	6.2	56.5	26.2	43.5
性別	男性	471	4.7	16.8	13.0	6.6	58.9	21.6	41.1
	女性	529	9.6	20.7	9.4	5.9	54.4	30.3	45.6
年齢層別	18-29歳	134	7.4	23.3	9.8	6.6	52.9	30.7	47.1
	30-39歳	126	6.8	14.1	9.4	3.2	66.4	21.0	33.6
	40-49歳	171	4.0	10.1	8.7	5.7	71.4	14.2	28.6
	50-59歳	154	7.9	15.9	11.3	6.2	58.8	23.8	41.2
	60-99歳	415	8.6	23.6	12.8	7.2	47.7	32.2	52.3
居住地別	京都市	575	8.2	19.0	11.0	7.0	54.8	27.2	45.2
	乙訓	58	12.1	18.9	11.1	4.5	53.3	31.1	46.7
	山城北	164	2.5	15.2	10.4	6.7	65.2	17.7	34.8
	山城南	44	14.9	17.6	4.8		62.7	14.9	37.3
	南丹	50	6.1	23.9	12.4	10.7	46.9	30.0	53.1
	中丹西	29	15.5	17.4	11.5		55.7	32.8	44.3
	中丹東	43	3.9	28.8	9.2	2.1	56.0	32.7	44.0
	丹後	35	16.1	20.8	6.9		56.1	36.9	43.9

※n=30未満は参考値。

認知度結果（プラスチックごみの削減）

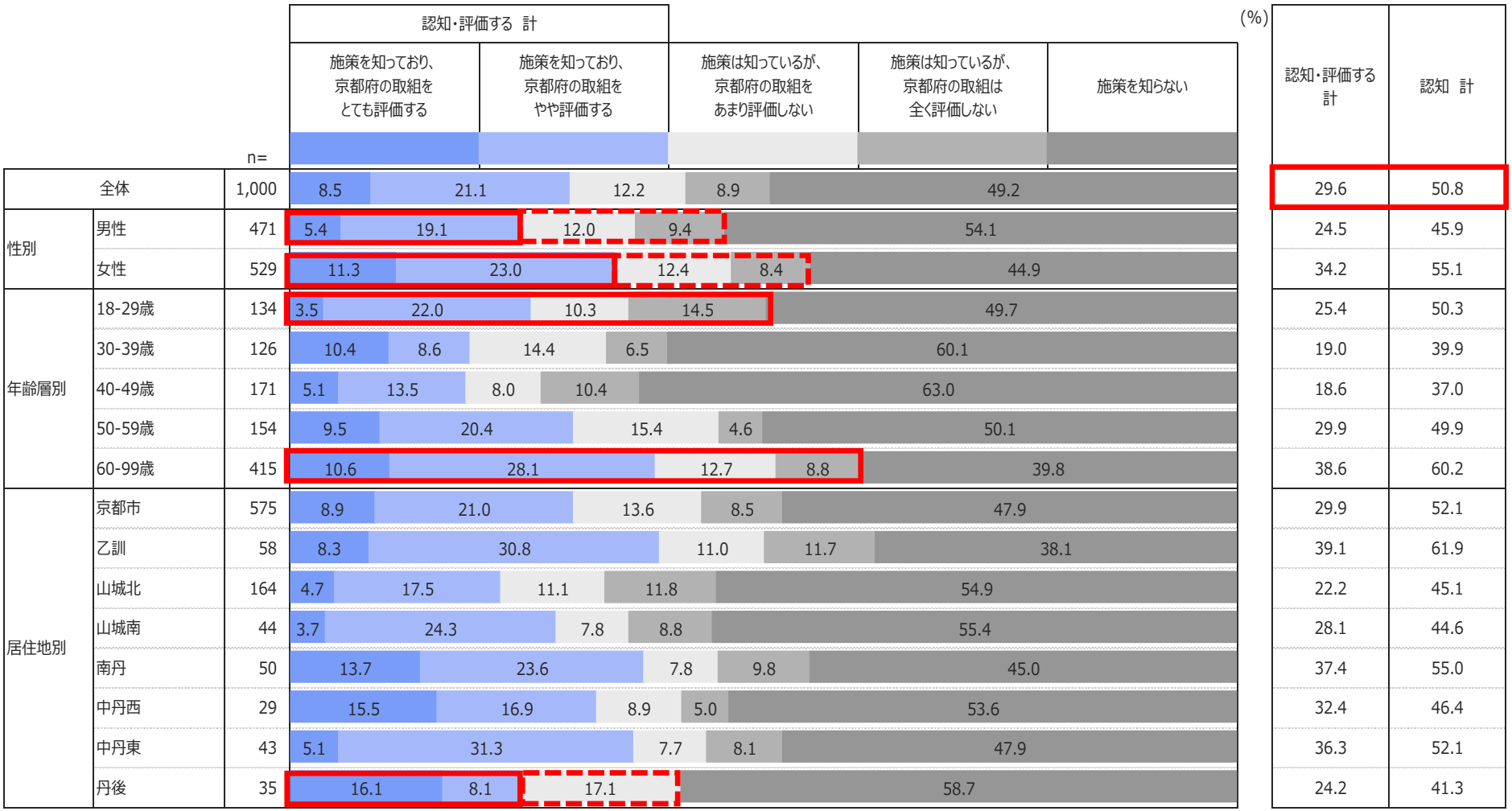
- 「プラスチックごみの削減」の認知度は56.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は34.1%。
- 性別による傾向として、女性層の認知度／評価する割合が高い
- 年齢層別では20代以下と60代以上の認知度／評価する割合が高い
- 男性層や30～50代の働く世代、子育て世代を巻き込む施策展開が課題



※n=30未満は参考値。

認知度結果（食品ロスの削減）

- 「食品ロスの削減」の認知度は50.8%。「知っていて評価する」と回答した割合は29.6%
- 性別では、女性層の認知度／評価する割合が高い
- 年齢層別では20代以下と60代以上の認知度／評価する割合が高い
- 男性層や30～50代の働く世代、子育て世代を巻き込む施策展開が課題



		n=	施策を知っており、京都府の取組をとても評価する	施策を知っており、京都府の取組をやや評価する	施策は知っているが、京都府の取組をあまり評価しない	施策は知っているが、京都府の取組は全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
全体		1,000	8.5	21.1	12.2	8.9	49.2	29.6	50.8
性別	男性	471	5.4	19.1	12.0	9.4	54.1	24.5	45.9
	女性	529	11.3	23.0	12.4	8.4	44.9	34.2	55.1
年齢層別	18-29歳	134	3.5	22.0	10.3	14.5	49.7	25.4	50.3
	30-39歳	126	10.4	8.6	14.4	6.5	60.1	19.0	39.9
	40-49歳	171	5.1	13.5	8.0	10.4	63.0	18.6	37.0
	50-59歳	154	9.5	20.4	15.4	4.6	50.1	29.9	49.9
	60-99歳	415	10.6	28.1	12.7	8.8	39.8	38.6	60.2
居住地別	京都市	575	8.9	21.0	13.6	8.5	47.9	29.9	52.1
	乙訓	58	8.3	30.8	11.0	11.7	38.1	39.1	61.9
	山城北	164	4.7	17.5	11.1	11.8	54.9	22.2	45.1
	山城南	44	3.7	24.3	7.8	8.8	55.4	28.1	44.6
	南丹	50	13.7	23.6	7.8	9.8	45.0	37.4	55.0
	中丹西	29	15.5	16.9	8.9	5.0	53.6	32.4	46.4
	中丹東	43	5.1	31.3	7.7	8.1	47.9	36.3	52.1
	丹後	35	16.1	8.1	17.1		58.7	24.2	41.3

※n=30未満は参考値。

本日の説明内容

１．事業者向けアンケート調査結果について

２．府民向けアンケート調査結果（前回報告）
と事業者向けアンケート結果（今回報告）
の基本計画への反映について

３．府民向けアンケート調査結果について
（性別・年齢層別・居住地別といった属性による検証）

４．意識調査結果について

意識調査結果（第５章対応）概要

■京都府民の意識調査（有効回収数2,275件）

　既存の統計資料では測定できない府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的に、京都府内在住の満18歳以上の府民を対象として６月に実施。基本計画第５章に対応する設問を設定。

■京都府内事業者への意識調査（有効回収数128件）

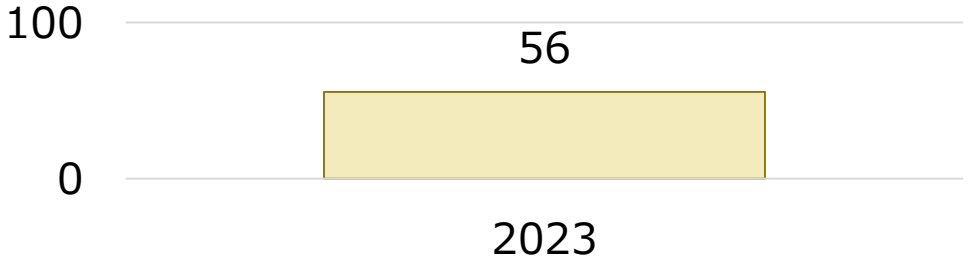
　府民意識調査と同じ基本計画第５章に対応する設問で京都府内に事業所等がある事業者を対象として10～12月に実施。

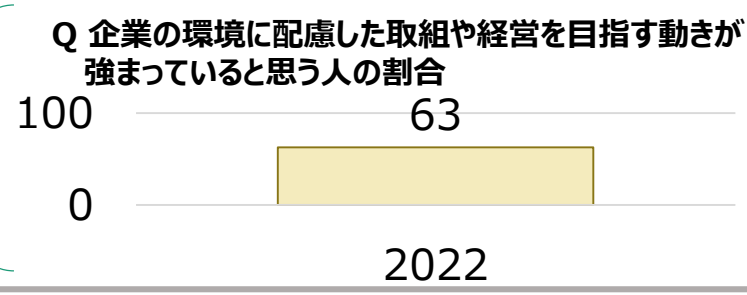
意識調査結果（第５章①に対応）

Q 企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきている人・事業者の割合　（府民：2024年度新規項目／事業者：2024年度のみ調査実施）

府　民

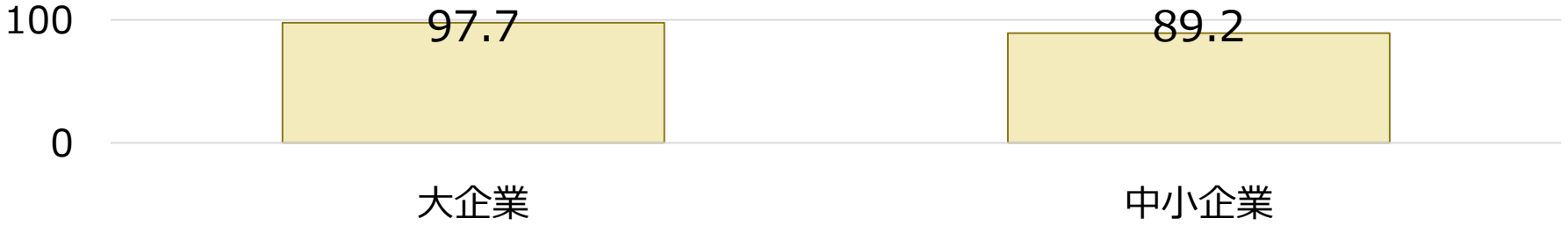
- 2024年度からQを修正
- **約６割の方が環境配慮型の取組・経営を目指す動きを実感**





事業者

- 大企業、中小企業いずれも**約９割が環境配慮型の取組・経営を目指す動きを実感**

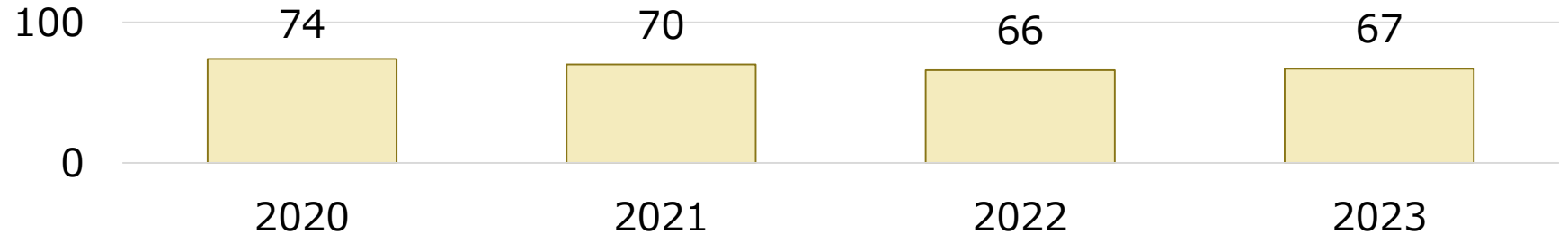


意識調査結果（第５章②に対応）

Q省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合　（府民：2020年度新規項目／事業者：2024年度のみ調査実施）

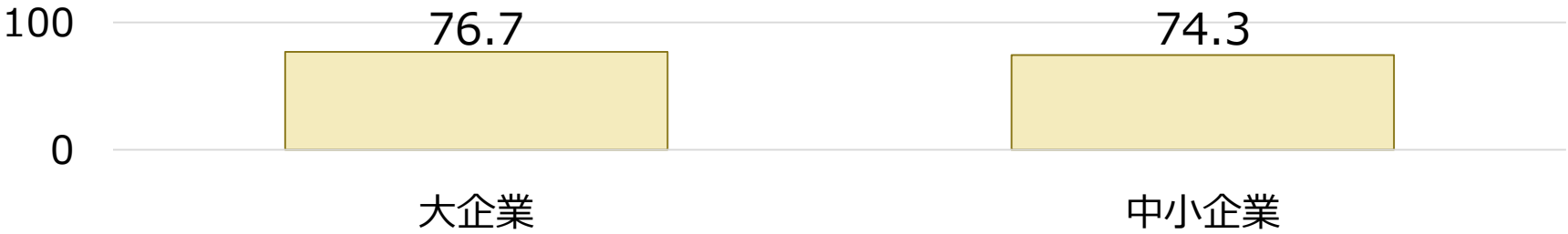
府　民

- 2020年度から新たに再エネに関する調査を開始
- **約７割前後の方が再エネの導入が暮らしやすさに繋がると回答**



事業者

- 大企業、中小企業いずれも**約８割が再エネの導入が暮らしやすさに繋がると回答**

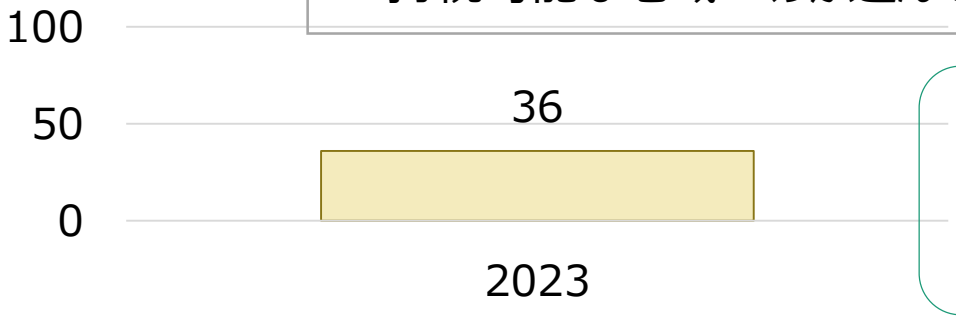


意識調査結果（第５章③に対応）

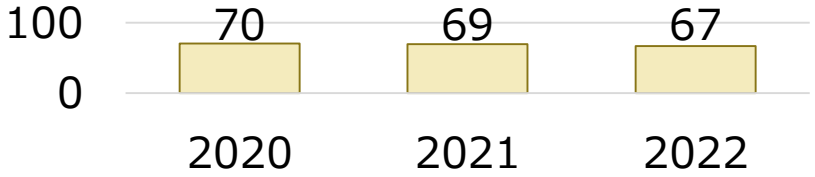
Q歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合　（府民：2024年度新規項目／事業者：2024年度のみ調査実施）

府　民

- 2024年度からQを修正
- 持続可能な地域づくりが進んでいると実感する府民は**約４割をきっており低調**

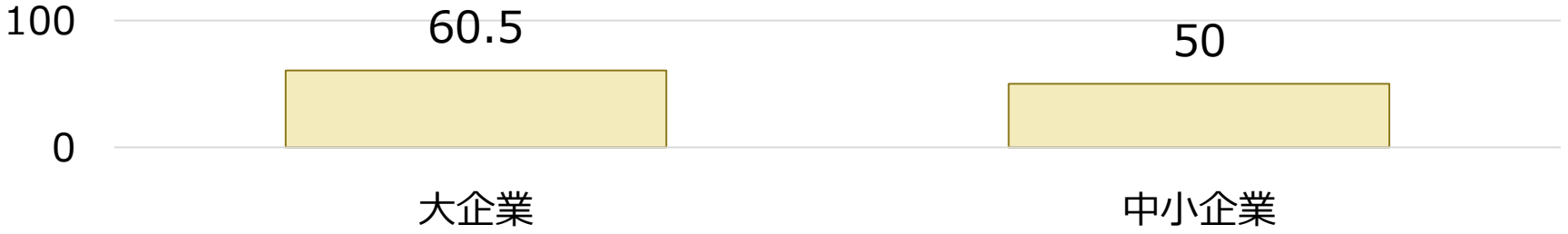


Q 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれてると思う人の割合



事業者

- が持続可能な地域づくりが進んでいると回答した事業者は、**大企業は約６割**に対し**中小企業は約５割と低調**

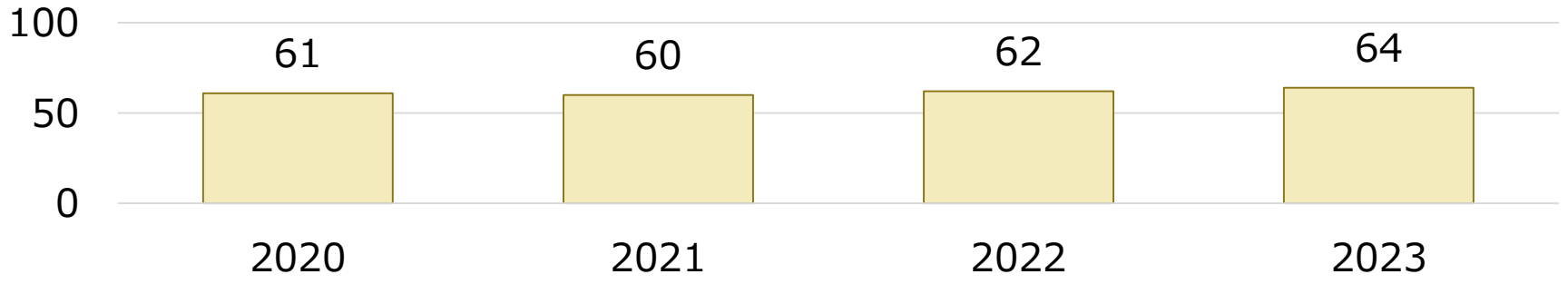


意識調査結果（第５章④に対応）

Q節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合　（事業者：2024年度のみ調査実施）

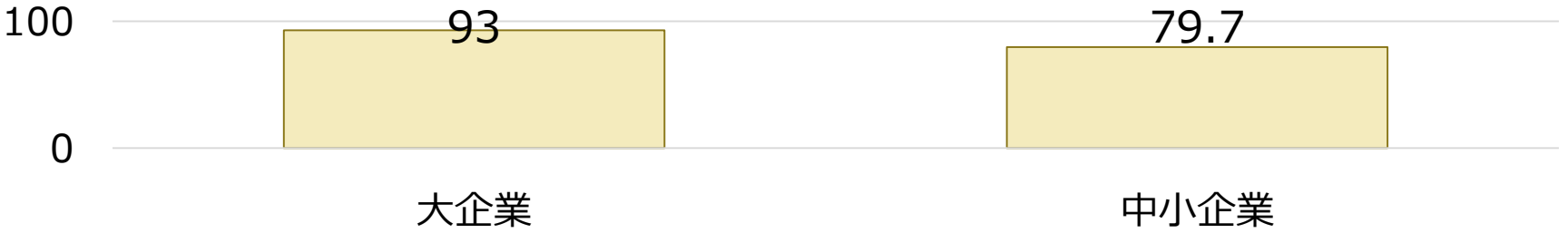
府　民

- 過去４年間で大きな変化はなく、**６割以上**の方が実践している旨、回答



事業者

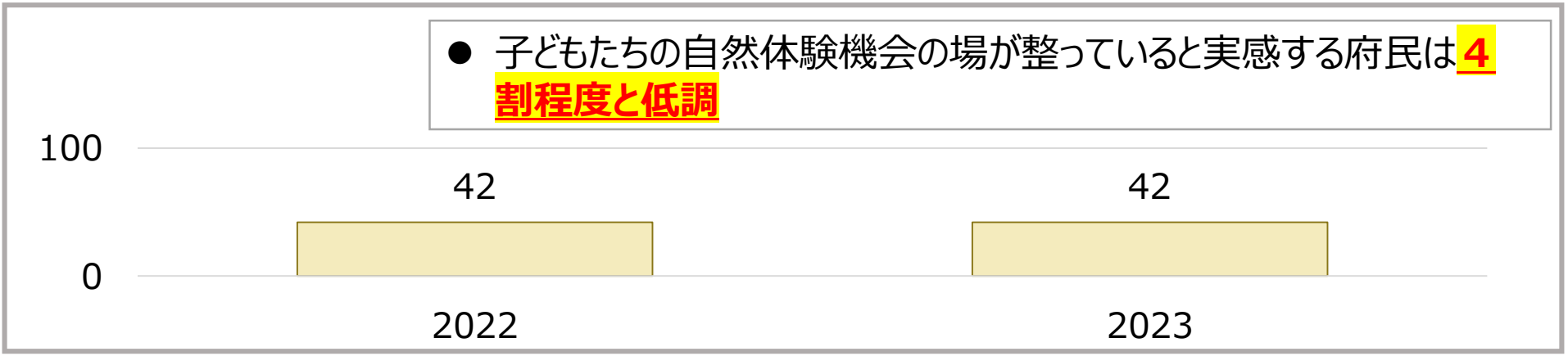
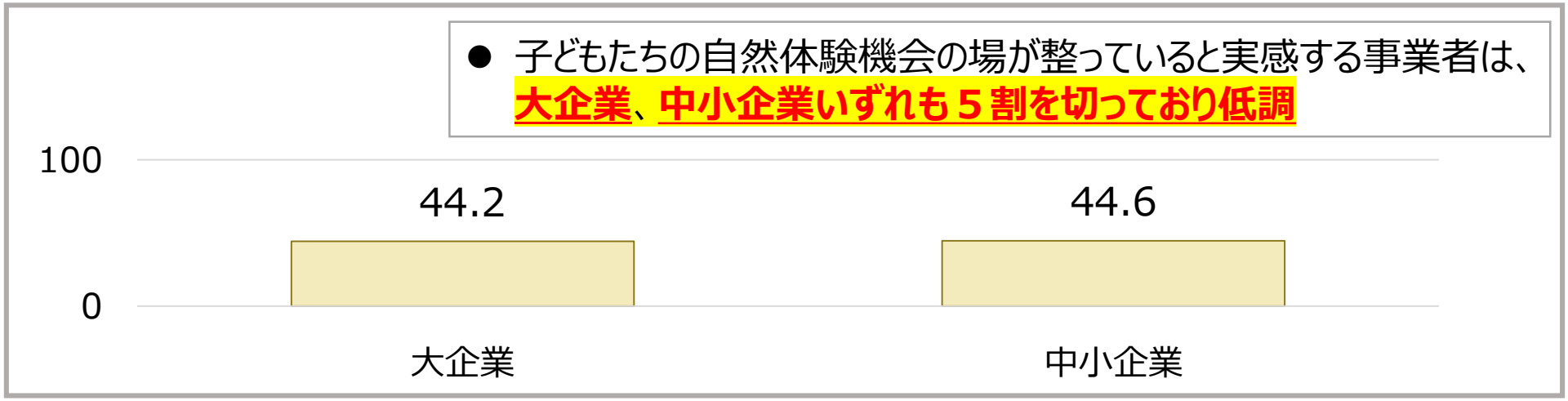
- **大企業は約９割**、**中小企業は約８割**が実践している旨、回答



意識調査結果（第５章⑤に対応）

Q地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割（府民：2023年度新規項目／事業者：2024年度のみ調査実施）

府　民



事業者